

日本創成会議 座長声明

東北そして日本がどう立ち直るか、日本国民にとどまらず世界中が注目している。日本人が自信をもって、日本の進もうとしている針路を世界に示す必要がある。

いま、政府の震災対応に多くの国民が不安を感じている。議論は閉鎖的であり、国民の心に届いていない。中央での議論と被災地の実情とのギャップも深刻さを増している。

私たちは政府の営みだけにまかせておくのではなく、国民目線で、国民の立場から、新しい日本を創るための提言や国民的議論を興すべき時期に来ている。

公益財団法人日本生産性本部はこのような判断のもと、「日本創成会議」の発足を決意した。

キーワードは「開（ひらく）」、「自前主義の打破」、「生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊の聖域なき見直し」である。

今回の震災では、世界が日本に注目し、支援の手を差し伸べてくれている。いまこそ日本は、日本独特の過剰な「自前主義」を捨て、世界からの支援や協力を受け入れられるよう国を「開く」べきである。そして世界と共に発展していく国づくりを目指すべきである。

復興のプロセスも公開すべきである。復興から新しい日本の創成にむけた議論を被災地に、国民に、そして世界に「開く」べきである。

そして、生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊、諸々のシステム全体についてゼロベースで、聖域なき見直しをおこない、必要な改革にスピード感をもって取り組むべきである。

私たちはそのために活動したいと思う。

平成23年5月27日

第1回会合終了後、記者会見に於いて